

別記様式第10号（第13条関係）

（表面）

（宛先）新潟市長

パートナーシップ宣誓継続申告書

新潟市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱第13条第2項の規定に基づき、住所の異動前に市が連携する自治体から性的マイノリティでパートナーシップ関係にある旨の証明としてパートナーシップ宣誓書受領証等を交付され、本市転入後も引き続きパートナーシップ関係を継続することを申告します。

なお、申告があったことを住所の異動前の自治体に通知することに同意します。

年 月 日

住所

氏名又は通称名

（通称名の場合、戸籍上の氏名）

住所

氏名又は通称名

（通称名の場合、戸籍上の氏名）

（代筆者）

住所

氏名

【交付を希望するもの】

パートナーシップ宣誓書受領証

パートナーシップ宣誓書受領カード

別記様式第10号（第13条関係）

（裏面）

パートナーシップ宣誓継続にあたっての確認

私たちは「新潟市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱」に基づき、パートナーシップ宣誓の継続を申告するにあたり、同要綱の規定を遵守し、以下の内容を確認します。

要綱の 規定	確認事項	
	項目	回答（該当する□に「☑」）
第3条 第1号	双方が民法に規定する成年に達していること。	<input type="checkbox"/> 左記に該当します
第3条 第2号	双方が市内に住所を有していること。又は1か月以内に転入予定であること。	<input type="checkbox"/> 左記に該当します ※転入予定の場合 転入予定者 _____ 転入予定日 _____年 月 日 転入予定者 _____ 転入予定日 _____年 月 日
第3条 第3号	双方に配偶者がいないこと及び宣誓者以外の者とパートナーシップの関係にないこと。	<input type="checkbox"/> 左記に該当します
第3条 第4号	双方が直系血族、3親等以内の傍系血族又は直系姻族の関係にないこと。 (養子を除く)	<input type="checkbox"/> 左記に該当します
第12条	上記の内容が事実と異なることが判明した場合は、受領証等を市に返還します。 市長が必要であると認める場合は、無効とした受領証等の交付番号が公表されることを承諾します。	<input type="checkbox"/> 左記について了解しました

以上の内容を確認しました。

年 月 日

フリガナ
氏名 _____

フリガナ
氏名 _____

連絡先 _____

連絡先 _____